

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	資産有効活用事業			決算書頁	106
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します				
所管部・課	総務部 資産マネジメント課	作成者		課長 原 啓介	

2. 事業の目的

未利用公有地等の有効活用を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	12,164	26,045	△ 13,881		12,164	26,045	△ 13,881
内 事業費	3,863	8,955	△ 5,092				
職員人件費	8,301	17,090	△ 8,789				
減価償却費							
参考	職員数（人）	1	2	△ 1			
	再雇用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

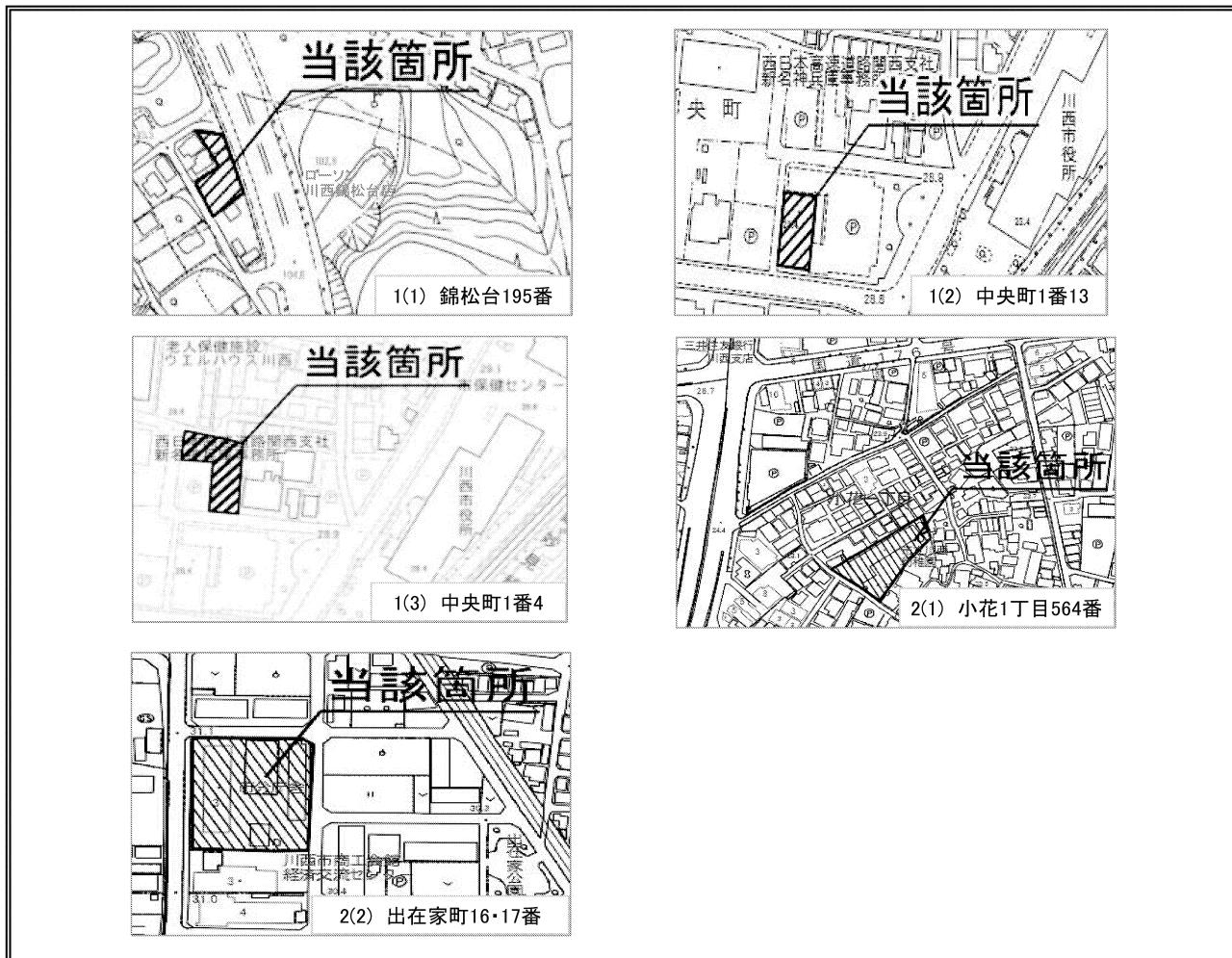
<細事業 1 >	資産有効活用事業	細事業事業費（千円）	3,863
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①売却に要した費用（鑑定手数料、残置物処分）…1,708千円 ②未利用公有地の測量費用（測量業務委託料）…2,068千円		

1 未利用公有地の売却を行った。

- (1) 川西市錦松台195番 432.70m² 6,200千円
- (2) 川西市中央町1番13 478.66m² 231,888千円
- (3) 川西市中央町1番4 821.82m² 222,000千円

2 売却等を検討している未利用公有地について、境界確定に係る用地測量を実施した。

- (1) 川西市小花1丁目564番 1553.71m²
- (2) 川西市出在家町16・17番 3741.32m²



5. 担当部長による自己評価及び今後の方針等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的な説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		未利用公有地について3件の売却を行うとともに、売却収入を基金に積み立て、未利用公有地の有効活用を図った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
施設を機能廃止した結果生じた跡地については、本市の人口動向をはじめ、市の施策や地域のニーズ等を踏まえた上で、建物とともに総量の縮減を検討していく必要がある。		未利用公有地については、地域活性化に資する活用や売却・貸付等を行っていく。 また、売却収入は、災害発生時など臨時の財政需要に対応できるよう基金へ積み立てていく。